

2. 職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	55,052 人	千円 20,734,304	千円 771,901	千円 4,035,084	% 19.5	% 19.8

※ 普通会計には、水道職員などの公営企業にかかる経費は含まれていません。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
23年度	506人	千円 1,827,852	千円 235,974	千円 655,584	千円 2,719,410	千円 5,374

※ 1 職員手当には退職手当を含みません。

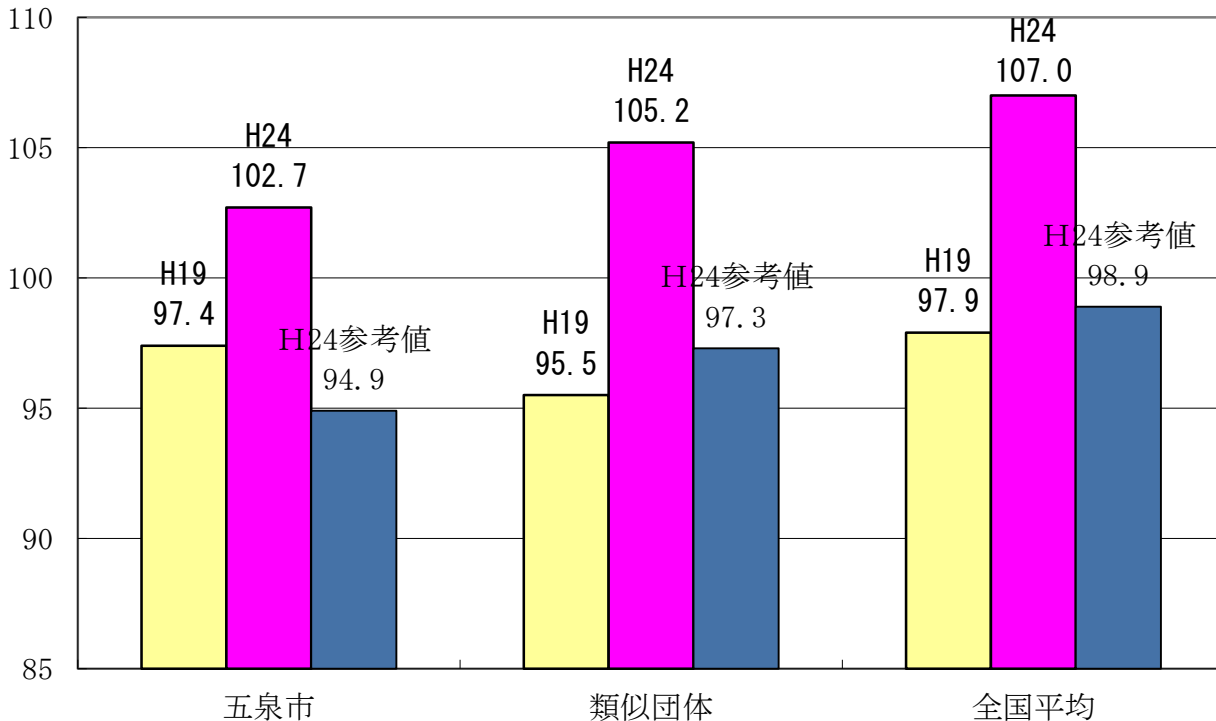
2 職員数は平成23年4月1日現在の水道職員などの公営企業を除いた人数です。

(3) 特記事項

・給与削減措置
[管理職手当]

管理職員を対象に管理職手当を平成18年1月より10%減額。
(旧五泉市においては、平成11年4月より実施。)

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



※ 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

3 参考値とは、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600 円	185,800 円	222,269 円	258,809 円	285,787 円	316,816 円
最高号給の給料月額	243,700 円	309,200 円	352,194 円	385,496 円	397,750 円	419,589 円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(24年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五泉市	42.5 歳	316,043 円	350,768 円	335,844 円
新潟県	42.8 歳	336,185 円	—	—
国	42.8 歳	304,944円 (329,917円)	—	372,906円 (401,789円)
類似団体	43.7 歳	330,099 円	392,033 円	356,410 円

②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額 (B)		
五泉市	49.0	53	299,555 円	324,195 円	318,554 円	—	—	—	
うち管理員	54.2	17	313,685 円	335,918 円	338,612 円	用務員	53.5	206,600 円	1.63
うち調理員	44.3	14	270,110 円	279,810 円	282,125 円	調理士	40.3	233,800 円	1.20
うち自動車運転手	48.6	10	323,749 円	385,883 円	354,831 円	自家用乗用自動車運転手	56.8	218,400 円	1.77
新潟県	49.6	541	353,828 円	395,990 円	376,157 円	—	—	—	
国	49.7	3,955	270,465 円 (285,030円)	—	307,506 円 (323,181円)	—	—	—	
類似団体	49.4	48	298,396 円	322,707 円	310,252 円	—	—	—	

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	五泉市 (C)	民間 (D)	C/D
管理員	5,431,049 円	2,861,400 円	1.90
調理員	4,446,218 円	3,190,800 円	1.39
自動車運転手	6,092,580 円	2,875,300 円	2.12

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。
(平成21～23年の3ヶ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「五泉市(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、五泉市においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五泉市	39.2 歳	280,991 円	299,179 円	297,216 円
新潟県	44.4 歳	382,309 円	420,847 円	—
類似団体	42.3 歳	311,324 円	337,155 円	—

④福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五泉市	39.7 歳	284,397 円	291,990 円	289,920 円
国	40.3 歳	323,049 円	—	367,540 円
類似団体	42.6 歳	307,167 円	331,434 円	316,056 円

⑤消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五泉市	39.5 歳	291,450 円	332,030 円	317,165 円
類似団体	38.9 歳	293,310 円	360,756 円	319,180 円

- ※ 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(24年4月1日現在)

区 分		五 泉 市 初 任 給	新 潟 県 初 任 給	国 初 任 給
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	I種 172,557円 (181,200円) II種 163,987円 (172,200円)
	高校卒	140,100 円	144,500 円	III種 133,418円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	130,656円 (137,200円)
教育職	短大卒	152,800 円	177,200 円	—
福祉職	短大卒	152,800 円	—	—
消防職	高校卒	140,100 円	—	—

- ※ 国家公務員の()内は、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく減額前の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(24年4月1日現在)

区 分		経験年数					
		10年	15年	20年	25年	30年	35年
一般行政職	大学卒	240,225 円	295,496 円	323,668 円	374,735 円	389,461 円	416,655 円
	高校卒	202,260 円	261,263 円	295,175 円	358,288 円	372,437 円	392,374 円
技能労務職	高校卒	190,750 円	206,200 円	239,433 円	311,204 円	297,665 円	326,204 円
福祉職	短大卒	213,720 円	272,587 円	297,250 円	338,754 円	379,186 円	397,661 円
消防職	高校卒	197,243 円	249,072 円	296,064 円	327,061 円	374,051 円	390,033 円

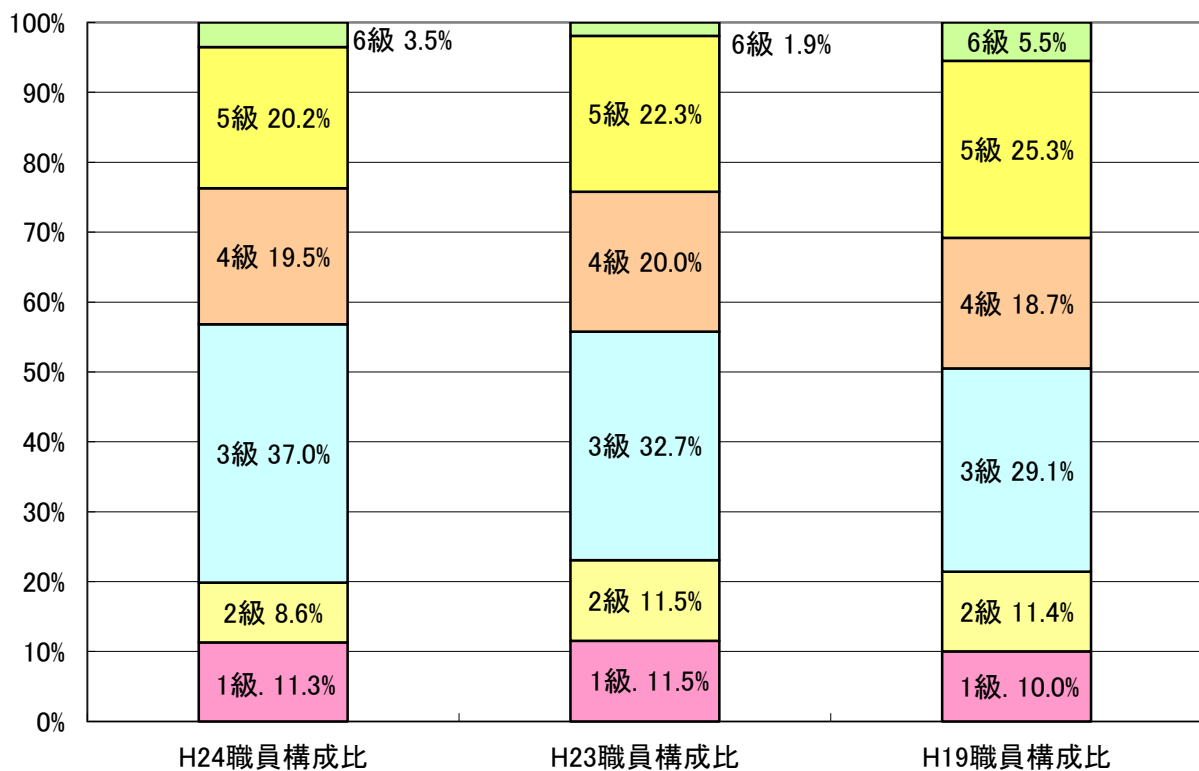
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職(保育・消防・技能労務職員等除く)の級別職員数の状況

(24年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事及び技師の職務	29人	11.2%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師又はそれに相当する職務	22人	8.5%
3級	係長の職務又は主査の職務	95人	36.5%
4級	課長補佐、室長、主幹、指導主事の職務 係長の職務で任命権者が指定する職務	50人	19.2%
5級	課長、支所長及び参事の職務 課長補佐、室長、主幹、指導主事の職務で任命権者が指定する職務	52人	20.0%
6級	課長、支所長及び参事等の職務で任命権者が指定する職務	9人	3.5%

- ※ 1 五泉市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

5 職員手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

五 泉 市		新潟県		国	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,293 千円		1人当たり平均支給額(23年度) 1,476 千円		-	
(23年度支給割合) 期末手当 2.6 (1.45月分)	勤勉手当 1.35 (0.65月分)	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 (1.45月分)	勤勉手当 1.35 (0.65月分)	(23年度支給割合) 期末手当 2.6 (1.45月分)	勤勉手当 1.35 (0.65月分)
(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 10～25%	

※ ()内は再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当(24年3月31日現在)

五泉市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
平成22年度退職者1人当たり平均支給額 21,250 千円					

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均支給額です。

(3) 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	1,711 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	19,226 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	16.3 %
手当の種類(手当数)	5

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死病人取扱手当	従事した職員	行旅死病人の取扱業務	行旅死亡人 1件につき 2,000円 行旅病者 1件につき 1,000円
清掃作業手当	従事した職員	犬猫等の死骸処理作業・昆虫駆除のため噴霧器を用いての薬剤散布に直接従事した場合	1回につき 250円
火災、救急業務手当	消防職員	火災又は救急業務に従事した場合	火災出動1回につき 300円 救急出動1回につき 救急救命士 300円 隊員 200円
感染症防疫作業手当	従事した職員	感染症防疫作業	日額 500円
結核予防作業手当	従事した職員	結核患者に接触する作業	日額 300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	98,539 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	181 千円
支給実績(22年度決算)	77,384 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	140 千円

(5) その他の手当(24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 その他 各 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		58,200 千円	209,352 円
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高27,000円	同じ		13,541 千円	246,191 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高24,500円	同じ		20,706 千円	50,503 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間支給 世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ		34,402 千円	64,303 円
管理職手当	管理職員に対して職務の級等に応じて定額を支給 1月当たり 31,700円～41600円 (現在上記の額のうち10%を減額して支給)	異なる	1月当たり 49,600円～ 130,300円	9,955 千円	432,835 円
管理職特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は休日に勤務した場合支給 1回につき10,000円 6時間を超えた場合15,000円	異なる	勤務1回につき 18,000円～ 6,000円 6時間を超えた場合5割増	575 千円	25,000 円
休日給	休日等における正規の勤務時間中に勤務した時間に応じ1時間当り単価135/100を支給	同じ		1,095 千円	17,667 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として深夜に勤務した時間に応じ1時間当り単価25/100を支給	同じ		6,698 千円	88,126 円
宿日直手当	宿日直勤務1回につき4,200円 (5時間未満の場合は2,100円)	同じ		382 千円	20,116 円

6 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	834,000円	(参考)類似団体における 最高/最低 額	
	副 市 長	636,000円	1,030,000円	401,500円
	教 育 長	571,000円	822,000円	399,600円
報 酬	議 長	386,000 円	543,000円	305,000円
	副 議 長	316,000 円	503,000円	250,000円
	議 員	299,000 円	457,000円	240,000円
期 末 手 当	市 長	(23年度支給割合)		
	副 市 長	2.95月分		
退 職 手 当	議 長	(23年度支給割合)		
	副 議 長	2.95月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	834千円×在職月数×0.4	16,013 千円	(在任期間毎)
	教 育 長	636千円×在職月数×0.25	7,632 千円	(在任期間毎)
		571千円×在職月数×0.2	5,482 千円	(在任期間毎)

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。

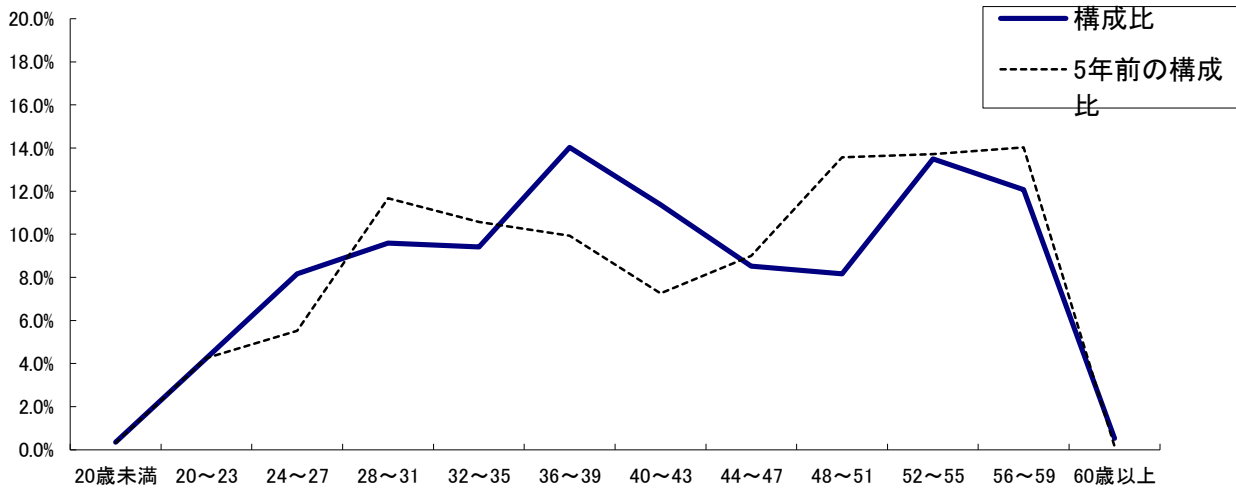
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	
		総務企画	73	73	0	
		税 務	28	29	1	収納業務の補強による増
		労 働	1	1	0	
		農林水産	27	26	△ 1	支所機能の見直しによる減
		商 工	10	10	0	
		土 木	28	28	0	
		民 生	134	134	0	
		衛 生	27	30	3	医療対策係の新設等による増
		小 計	333	336	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.03人
	教 育 部 門	89	85	△ 4	学校調理業務及び管理員業務の民間委託等による減	
	消 防 部 門	84	83	△ 1	業務の見直しによる減	
	小 計	506	504	△ 2	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.55人	
公 営 企 業 等	会 計 部 門	水 道	22	23	1	業務量増加による増
		下 水 道	9	9	0	
		そ の 他	30	27	△ 3	支所機能の見直しによる減
		小 計	61	59	△ 2	
合 計		567 [680]	563 [680]	△ 4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.27人	

※ 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(24年4月1日)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	24人	46人	54人	53人	79人	64人	48人	46人	76人	68人	3人	563人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	383	366	350	340	333	336	▲ 47 (▲12.3%)
教育	108	103	100	94	89	85	▲ 23 (▲21.3%)
消防	84	84	82	83	84	83	▲ 1 (▲1.2%)
普通会計	575	553	532	517	506	504	▲ 71 (▲12.3%)
公営企業等会計計	59	59	58	60	61	59	0 (0.0%)
総合計	634	612	590	577	567	563	▲ 71 (▲11.2%)

※ 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。(各年4月1日現在)

7 企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は実 質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める職 員給与費比率 B/A %	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
23年度	761,110	269,556	168,364	22.1	26.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
23年度	22人	82,250	12,176	29,883	124,309	5,650

- ※ 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は平成23年4月1日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(23年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
五泉市	42.6 歳	320,152 円	486,021 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

- ※ 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

五 泉 市 水 道 事 業		五 泉 市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(23年度) 1,360 千円		1人当たり平均支給額(23年度) 1,293 千円	
(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)	(23年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.35月分 (0.65月分)
(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 制度上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

- ※ ()内は再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(24年3月31日現在)

五 泉 市 水 道 事 業			五 泉 市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
平成23年度退職者1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
—			21,250 千円		
			団体平均:1人当たり平均支給額		
			14,981 千円		

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均支給額です。「—」は、該当者が1人またはいないため掲載してありません。

ウ 特殊勤務手当(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	1 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	900 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	4.5 %
手当の種類(手当数)	1

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
高圧電気取扱作業手当	従事した職員	高圧電気取扱作業	日額 450円

オ 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	9,463 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	430 千円
支給実績(22年度決算)	7,854 千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	341 千円

カ その他の手当(24年4月1日)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(23年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 13,000円 その他 各 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算 5,000円	同じ		3,257 千円	217,100 円
住居手当	借家に住居する職員に支給 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて 最高27,000円	同じ		912 千円	304,000 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 交通機関利用者 負担している運賃額に応じて1月当たり 最高55,000円 交通用具使用者 使用距離に応じて 2,000円から最高24,500円	同じ		793 千円	39,660 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間支給 世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 世帯主でその他の世帯主である職員 10,200円 その他の職員 7,360円	同じ		1,583 千円	71,955 円
休日給	休日等における正規の勤務時間中に勤務した時間に応じ1時間当り単価135/100を支給	同じ		122 千円	12,194 円